

男女共同参画とまちづくり

●埼玉県男女共同参画推進センター 男女共同参画専門員 黒須さち子



埼玉県男女共同参画推進センター（With You さいたま）では、県内各市町村男女共同参画担当職員（関連施設を含む）を対象に、男女共同参画についての様々な課題について、必要な知識や情報を提供し、市町村担当者間のネットワーク形成に寄与することを目的に、年に3回（各2日計6日間）の研修を行っています。

講座の企画で、頭を悩ますのは、担当職員の経験、知識、熱意にかなりのバラつきがあることです。「基本のキ」が必要な新任者もいれば、経験年数豊富な人もいるという中で、東日本大震災以降は、災害と女性の問題を外すことはできないと、昨年度から、防災、災害時、復興時における男女共同参画の重要性をテーマにした1日を組み込んでいます。

今年度研修会の1日を東日本大震災女性支援ネットワーク浅野幸子さんに講師・ファシリテーターをお願いして、講義「男女双方の視点・女性の参画を踏まえた防災対策の重要性」、グループワーク『「求められる行政対応とは？」～先行事例を参考として～』を実施していただきました。豊富な資料を持ってきていただいて講義等をしていただきましたが、特に東日本大震災女性支援ネットワークが作成された「災害支援事例集」は、現場での貴重な実践をまとめられた、素晴らしいテキストで、参加者からも大変好評でした。

●防災計画に男女共同参画の視点を取り入れる研修

今回の研修は、講義で得た知識を、市町村の男女共同参画計画や地域防災計画にどのように書き込んでいくか（落とし込んでいくか）が重要と考えました。そのため、男女共同参画担当職員だけでなく、防災担当職員も研修の対象としたところ、63市町村の中、12市町から防災担当者の出席がありました。数字でみると5分の1でしかありませんが、横断的な連携が重要な課題だけに意味のあることだったと思っています。また、出席できなかった防災担当者に事例集をぜひ読ませたいのでく

ださい、という申し出もありました。

当日の参加者からは、「講義、グループワークが具体的に業務につながりやすい構成であると感じました。ここで学んだこと、気づけたことをそのままにせず、自分のものとして身に付け、住民や庁内に発信していきます。（女性）」や「防災の担当として参加させていただきましました。女性の視点を災害対策に入れ込むことの大切さは認識しているものの、実践の難しさを感じている。関係機関（部署）と連携して推進していきたい。（男性）」という意見をいただきました。

研修会の事前アンケートで、市町村の防災計画の見直しの予定とその時期、その中に男女共同参画の視点は盛り込まれる予定があるかなどを聞きました。24年度中に見直し予定のところが多くあり、この研修で学んだ視点が、計画にきちんと書き込まれることを期待しています。

浅野さんの講義とグループワークの間に、当センターの事業コーディネータ瀬山紀子から、With You さいたままでの被災者支援—さいたまアリーナで避難生活をされている方々へのシャワー室提供等とさいがいつながりカフェの開催、災害におけるセンターの役割—の報告と私が地元で参画している新座市北部第二地区地域福祉推進協議会での防災の取り組み—災害時にも役立つアウトドア体験（廃校で実施する避難所生活体験）—についても紹介させていただきました。

研修会をとおして、防災、災害、復興には、支え支えられる、お互いさまの関係が大事なことで、その関係を築くためには、誰もがその人らしく暮らせる安全・安心なまちづくりが必要なこと。そして、そこには男女共同参画の視点がなくてはならないことを改めて実感しました。

■埼玉県男女共同参画推進センター - With You さいたま
HP : <http://www.withyou-saitama.jp/>
〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心2-2
TEL : 048-601-3111 E-mail : m013111@pref.saitama.lg.jp

連絡先

東日本大震災女性支援ネットワーク

住所：東京都文京区向丘 1-7-8

TEL/FAX : 03-3830-5285

E-mail : office@risetogetherjp.orgWeb : <http://risetogetherjp.org>

twitter : @risetogetherjp

●メールマガジンをご希望の方は事務所までメールかお電話でお申し込み下さい。



かだりば通信 2012.8

発行：東日本大震災女性支援ネットワーク／編集人：岡本美架
〒113-0023 東京都文京区向丘 1-7-8 TEL : 03-3830-5285 E-mail : office@risetogetherjp.org twitter : @risetogetherjp

▼東京都

イベント「トークトークふくしま七夕SP～星に願いを、福島に祈りを～」報告

●福島避難母子の会 in 関東 軒澤沙織

3月の開所以来、毎月開催している福島の人の話を聴くイベント「トークトークふくしま」。福島避難母子の会 in 関東のメンバー約40組。そのほとんどが区域外からの自主避難者のため、トーク内容も自主避難している家族の状況となります。

7月7日の第6回は七夕ということで、通常と少し趣を変え、参加者とともに「福島」を一緒に考える会にしようと、少量のお酒を準備しました。おつまみには飯館村から避難をしても村の味を守ろうと立ち上げた『かーちゃんのカプロジェクト』（<http://www.ka-tyan.com/>）から大好評の豆みそ、数種のお漬物とキムチ。さらに、宮城県仙仙沼市八葉水産の『復興の塩辛』、他の被災地の頑張りはとても励みになります。

子どもたちにも、ガリガリかき氷や切り絵のワークショップなども行いました。（下中菜穂さんとその仲間たちによる協力）普段の事務所があつというまに夏らしく、笹の葉がゆらゆらと揺れる素敵な会場に変身しました。

いつもとは違う賑やかな雰囲気の中、今回の語り手は、伊達市から避難したシングルマザー、菅野久美子さん（33）。今では珍しくないシングルマザーですが、福島からの避難者のなかでは目立つ存在です。シングルマザーの多くは、「一人だから避難できない」「面倒を見てくれる人が周りにいない」といい、会社からの理解や、いざという時すぐに子どもの面倒をみてくれる父母の協力を得て暮らしてきました。菅野さんも実家住まいでしたが、3.11後、環境はがらりと変わりました。

「仕事中的車が横に大きく揺れ、信号が止まり、道路沿いの石塀がもろくも倒壊。あの歪んだ景色を立て直そうとしていると、しばらくして、原発事故。意味が分からなかった。テレビもなく、ラジオは津波被害以外なにも言わない。東京の友人からは『避難するならせうちにきて！』と連絡がくる。どうい



うこと？ここから親子の逃避行は始まったのかもしれない。情報を集める、とにかくあらゆる情報を。伊達市は原発から何キロなの？放射能ってなんなの？ここにいていいの？わたし、どうするの？父に告げた、離れることを。インフラがまったく整っていない交通網を巧みに使い、伊達市から福島市、そして郡山市へ。郡山駅の2:46で止まった時計を見て一呼吸おき、栃木県那須塩原市へ。やっと新幹線に乗り東京へ。東京駅で食べたアイスクリーム、甘くて、冷たくて、おいしかった。

その後、友人宅を経て、インターネットで見つけた川崎市のお宅に住まわせてもらいながら、今の家に落ち着きました。しかし、家賃を払いながら住み続ける彼女の問題は解決したわけではありません。被災者への多くの支援が昨年度（2012年3月末日）をもって終了してしまいました。今後は、一人ひとりの問題に寄り添う支援が必要になってくると考えられます。

■福島避難母子の会 in 関東
<http://hinanboshi.blog.fc2.com/>
TEL : 080-3140-8176
E-mail : hinanboshi@yahoo.co.jp



CONTENTS

p.2 ▼宮城県仙台市 イベント「震災と女性：国際基準はどこに？～被災地から見てきたこと～」

p.3 ▼岩手県 インクルいわて シンポジウム報告

p.4 ▼埼玉県 男女共同参画とまちづくり

▼宮城県仙台市

イベント「震災と女性：国際基準はどこに？～被災地から見えてきたこと～」

●ジェンダー・アクション・プラットフォーム (GAP) 大崎麻子

7月3日・4日に「世界防災閣僚会議 in 東北」(外務省、復興庁等主催)が開催されました。63か国・14の国際機関の代表のほか、NGO、民間セクターの代表など約500名が参加。日本からは野田内閣総理大臣、玄葉外務大臣、平野復興大臣らが出席しました。

政府間の本会合では「防災は国際社会の共通課題」であることが再確認され、政治的なコミットメントを持って取り組むことが表明されました。「高齢者、女性、障害者など脆弱層への配慮を含む『人間の安全保障』は(取組の)主要要素」「防災計画や復興計画に対しては、住民や地域コミュニティ、企業、NPO、ボランティア、女性、社会的弱者など、社会の多様な立場からの意見を取り入れていくことが重要」等、言及されました。この議論は、2015年に開催予定の国連防災世界会議(日本が誘致を表明)の基礎となります。

本会合と並行して多くの民間団体がサイドイベントを行う中、ジェンダー・アクション・プラットフォーム(GAP)は、オックスファム・ジャパンとの共催で「震災と女性：国際基準はどこに？～被災地から見えてきたこと～」を開催しました。ジェンダー視点の重要性は、第3回国連防災世界会議で採択された兵庫行動枠組などの国際枠組みに既に反映されています。今年3月の国連婦人の地位委員会(CSW)でも、日本政府の発案により「自然災害におけるジェンダー平等と女性のエンパワーメント」が採択されました。そこで、サイドイベントでは「国際的動向と日本国内の震災対応・防災にはどのようなギャップがあるか？」という観点から、妊産婦の保護と支援・震災対応における世帯主中心制度について議論。発災直後から支援に奔走してきた多彩なゲストが登壇しました。

●平常時の社会システムの問題が災害時に顕在化

福島県助産師会の石田登喜子氏は「避難場所を求め、県内・県外を転々と移動した妊婦や母子がたくさんいた。分娩できる場所を求めて出産難民になった人も。」と報告。周産期医療の集約化が進んでいる地域では、平時から出産直後の母親のケアが不十分で、様々な悩みを抱え孤立する母親が多いことがわかったと述べ、退院直後の母親の支援体制と0歳児の母親が集える場所の必要性を提言しました。

産婦人科医の吉田穂波氏は、「国際的には妊産婦は全員がハイリスク弱者であり、優先的に避難させるべきという考え方が浸透している。ガイドラインがあれば、電話一本で世界の災害現場に支援を行う仕組みもある。残念ながら、今回はそうした知見や情報が活かされなかった」と指摘しました。その上で、妊産婦への影響調査、緊急救援従事者に対する妊産婦対応の訓練、母子の所在を把握するオンライン連絡網の構築などを提案

しました。

参画プランニングいわての平賀圭子氏は、震災直後から避難所での女性のニーズ調査や支援物資の供給に奔走。「避難所の男性リーダーに女性のニーズを言うと、『わがままで』『ぜいたくだ』と拒否されるケースが多くあった。一気に時代が逆戻りし、家父長制や男女の役割分担に支配されたような空気が漂っていた」と指摘しました。

しんぐるまざあず・ふぉーらむの赤石千衣子氏は「義援金や生活再建支援金を世帯主が申請するシステムは、女性にとって不利益に働くことが多い。阪神淡路大震災の時にも指摘され、裁判の例もあるのにまた同じことが起きている」と述べ、被災者登録を含め、救済・支援システムを世帯単位から個人単位すべきだと提言しました。

目黒依子 GAP代表は「今日の2つのテーマはジェンダーの根幹問題。妊娠・出産は女性の当然の役割という意識が妊産婦ケアの軽視につながってきたこと、平常時の社会の仕組みが個人ではなく世帯単位であることによる不平等が、震災を通じて浮かび上がってきた」と指摘。本会合で、平野復興大臣が「緊急対応や復興支援で女性の視点が欠け、女性の苦労が長引いた」と述べたことを受け、「今日の提言から学び、防災と平常時の社会の仕組みを改革していけるかがカギだ」と結びました。

開催期間中を通じて設営した「震災と女性」ブースには多くの方が訪れ、妊産婦支援キットや東日本大震災女性支援ネットワークによる災害支援事例集を手に取りました。また、玄葉外務大臣とクラーク UNDP 総裁もブースに立ち寄り、展示品や写真に見入っていました。大臣は、「平野大臣の言う通り、女性の視点は非常に大切。災害前から検討する必要がある」と話しました。

■ジェンダー・アクション・プラットフォーム (GAP)
http://www.genderactionplatform.org/

(左から)登壇者の目黒依子氏、吉田穂波氏、石田登喜子氏



▼岩手県

インクルいわて シンポジウム報告

●NPO法人インクルいわて理事長 山屋理恵

7月1日、盛岡市のアイーナにおいてNPO法人インクルいわて主催「ひとり親支援を考える」と題したシンポジウムを開催いたしました。

インクルいわては東日本大震災を機に結成された、ひとり親家族の支援団体です。メンバーは震災以前からそれぞれの支援現場でひとり親家族の抱える問題、生きづらさを肌で感じ、実際に支援してきました。

東日本大震災は社会的排除リスクが極めて高く、声を上げにくいひとり親家族の厳しさをあぶり出し、さらに新たなひとり親家族を生みだしました。

その後の復興格差は震災前の状況に比例しています。そこで私たちは今この時にこの問題と向き合い、社会的包摂の理念を持って「当事者と共に歩いていくこと」を共通認識にしたいと考えました。

まずは、サロン、インクルフェアを開催し、被災した当事者につながり、次には支援者や行政、民間の団体、そして地域の方々につながるようシンポジウムを開催しました。盛りだくさんの内容で、岩手初の試みでした。

基調講演は 阿部彩さん(国立社会保障・人口問題研究所)から「ひとり親家族の現状：震災、貧困、社会的排除」と題してお話をいただきました。ひとり親家族の孤立と貧困問題は震災以前からあり、国際比較や、貧困問題が子供期に及ぶ影響を具体的データで示されました。被災地は復興バブル後他地域よりも経済が低迷することや、震災後の復興感が3年後から再び下降し、二番底が来ること、こうした状況下で社会的弱者が震災弱者となってしまう、その方々がいかに復興のメインアクターとなりえるか、そしてインクルーシブな復興を目指すことがカギだと話されました。

●震災後厳しさが増す、ひとり親家族の問題に向き合う

次に5人のパネリストから続けてお話をいただきました。

まずは岩手県保健福祉部児童家庭課長 菊池秀樹さんから岩手県のひとり親家庭の状況と取り組み、震災の影響と課題について、行政の立場からお話をいただきました。

次に当事者団体の報告として母子家庭の当事者団体である「しんぐるまざあず・ふぉーらむ」赤石千衣子理事長から先駆的に行ってきた母子支援と東日本大震災の被災者支援について、父子家庭団体「宮城県父子の会」代表村上よしのぶさんからは、父子世帯の公的支援が乏しいこと、母子家庭同様、家事・育児に追われて疲弊していること、社会から孤立していることが問題であること、宮城県での被災者支援についてお話をいただきました。

子ども支援の現場からは 盛岡で無料・低額診療事業を行っ



ている川久保病院小児科医師の小野寺けい子先生が医療現場からみた子どもの問題を歯科・口腔問題、無保険、予防接種の未接種問題などの事例を挙げ貧困問題について話されました。

そして、インクルいわて代表 山屋からは、団体設立の経緯とビジョンとミッション、今後の取り組みを話しました。

全国から100名を超す方々が参加くださり、ひとり親家族の現状と、復興に必要な支援を様々な立場の方々が共に考える貴重な機会となりました。

次はいよいよ、サポーターを増やし、ひとり1人のニーズにあわせた個別の生活支援パーソナルサポートサービスを主軸とした包括的就業支援事業を開始し、岩手のひとり親家族支援を展開していきます。

このシンポジウムでつながった方々、これまでつながった方々、これからつながる方々と、小さくても包摂の輪を確かなものとして広げていき、インクルモデルを作っていきたいと思っております。

日本社会の課題が凝縮されているひとり親家族の包摂を目指す取り組みは誰にとっても有効で、生きやすい社会を目指す取り組みです。ぜひ今後とも応援してください。

このシンポジウムを機に全国のたくさんの方々からメッセージをいただきました。遠く離れていても近くに感じられるあたたかい言葉のひとつひとつに支えていただき活動していきます。本当にありがとうございました。また、ひとり親家族のみならず、支援者のみなさま等多くの方に読んでいただきたいと思います。ぜひインクルいわてのブログをご覧ください。

■NPO法人インクルいわて
ブログ：http://includi.wate.blog.fc2.com/
〒020-0875 岩手県盛岡市清水町5-21
TEL：080-2827-3213
E-mail：includi.wate@gmail.com